



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所 東
コード番号 8078 URL <https://www.hanwa.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）中川 洋一
問合せ先責任者（役職名）取締役 常務執行役員（氏名）本田 恒（TEL）03-3544-2000
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,258,673	4.8	28,881	9.6	28,137	2.5	20,212	6.0
2024年3月期中間期	1,201,276	△10.3	26,339	△36.3	27,444	△48.2	19,076	△48.7

（注）包括利益 2025年3月期中間期 18,627百万円（△37.9%） 2024年3月期中間期 29,989百万円（△47.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	499.97	—
2024年3月期中間期	469.32	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	1,165,893	369,469	31.1	8,992.06
2024年3月期	1,166,986	356,765	30.1	8,636.03

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 363,131百万円 2024年3月期 351,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	85.00	—	100.00	185.00
2025年3月期	—	105.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	105.00	210.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800,000	15.1	61,000	22.7	60,000	24.3	43,000	11.9	1,057.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 4社(社名) シンクス株式会社ほか3社、除外 0社(社名) -
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	42,332,640株	2024年3月期	42,332,640株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,948,994株	2024年3月期	1,664,411株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	40,426,508株	2024年3月期中間期	40,647,445株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

【経済環境】

当中間連結会計期間における世界経済は、ウクライナや中東を中心とする地政学リスクや、為替・金利動向などで不透明感が強い状況が継続しました。欧米では個人消費は底堅く推移し、インフレ率の低下などを受けて、各国で政策金利の引き下げなどが行われたことで、景気が下支えされました。中国においては消費喚起策や財政投融资、金融緩和などの景気浮揚策が打ち出されましたが、不動産市況や内需低迷の影響を受け、景気回復が思うように進まない状況が継続しています。その他の新興諸国においては、一部地域で景気回復が遅れているものの、東南アジア地域を中心に回復基調が継続しました。

国内経済については、インフレの進行や人手不足などから一部では停滞感もある一方で、インバウンド需要の拡大や賃上げによる個人所得の改善などに支えられて持ち直しの動きが見られました。また、日本銀行による追加利上げが行われたことで、為替・株価等が大きく変動し国内経済に影響を与えました。

【業績の概要】

このような環境において、当中間連結会計期間では、エネルギー・生活資材事業やリサイクルメタル事業を中心に取扱数量が増加した結果、売上高は前中間連結会計期間比4.8%増の1兆2,586億73百万円となりました。また、利益面では、エネルギー・生活資材事業や食品事業を中心に利益率が改善したことにより、営業利益は前中間連結会計期間比9.6%増の288億81百万円に、経常利益は前中間連結会計期間比2.5%増の281億37百万円に、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比6.0%増の202億12百万円となりました。

【セグメント別の状況】

当中間連結会計期間より、2024年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、「鉄鋼事業」の一部を「プライマリーメタル事業」「その他」に、「プライマリーメタル事業」の一部を「リサイクルメタル事業」に含めております。また、当中間連結会計期間より、「その他」のうち、「木材事業」を「住宅資材事業」に名称変更しております。

前中間連結会計期間比較につきましては、変更後の区分方法に基づき行っております。

鉄鋼事業においては、鋼板や線材などの取扱数量が減少したことが収益を押し下げました。一方で、収益性の高い国内建設分野が堅調に推移したことや、一部の海外子会社で採算が改善したことが利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間比3.9%減の5,839億89百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比8.5%増の141億60百万円となりました。

プライマリーメタル事業においては、海外向け取引が拡大したものの、各種商材の市況が下落したことや、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD. からの持分法による投資利益が減少したことが利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間比2.6%増の997億20百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比49.1%減の34億8百万円となりました。

リサイクルメタル事業においては、貴金属地金やアルミスクラップの取扱数量が増加したことが収益を押し上げました。また、ニッケル相場が前中間連結会計期間に比べ安値で推移した影響はあったものの、銅・アルミ相場などが堅調に推移したことが利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間比25.0%増の1,091億60百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比9.8%増の14億97百万円となりました。

食品事業においては、取扱数量は横ばいであったものの、カニを中心に食品価格が前中間連結会計期間に比べ高値で推移したことが収益・利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間比7.4%増の658億93百万円、セグメント損益は8億12百万円の利益(前中間連結会計期間は、1億22百万円の損失)となりました。

エネルギー・生活資材事業においては、船用石油関連の取扱数量が大幅に増加したことが収益を押し上げました。また、化学品関連の取扱数量の増加や販売単価の上昇が収益・利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間比22.8%増の1,845億28百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比253.2%増の51億50百万円となりました。

海外販売子会社においては、中国において新規取引が拡大したほか、従来持分法適用非連結子会社としていた拠点を、重要性が高まったことにより連結子会社としたことが収益増加に寄与しました。一方で、アジア地域を中心に鉄鋼製品価格が前中間連結会計期間に比べ安値で推移したことが利益を押し下げました。これらの結果、売上高は前中間連結会計期間比20.9%増の2,059億21百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比17.2%減の37億13百万円となりました。

その他の事業においては、住宅資材事業では、住宅メーカーとの取引拡大が進んだものの足元での木材価格下落の影響などがあった結果、増収・減益となりました。機械事業では、ライフ・アミューズメント分野での大型完工物件が前中間連結会計期間に比べて少なかったことから、減収・減益となりました。これらの結果、売上高は前中間連結会計期間比5.1%減の654億10百万円、セグメント利益は46.0%減の10億78百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

【総資産・負債純資産の状況】

当中間連結会計期間末の総資産は、売上債権や現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末比0.1%減の1兆1,658億93百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末比1.7%減の7,964億24百万円となりました。そのうち有利子負債は、前連結会計年度末比5.6%増の3,858億24百万円となり、当中間連結会計期間末のネット負債倍率は、0.9倍(0.8倍※)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により、前連結会計年度末比3.6%増の3,694億69百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の30.1%(32.2%※)から31.1%(33.3%※)に上昇しました。

※ネット負債倍率及び自己資本比率の()内の値は、2024年3月に実施した劣後特約付ローン(ハイブリッドローン)500億円について、格付上の資本性(50%)を考慮して算出しております。

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間においては、仕入債務が減少したことや棚卸資産が増加したことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは、43億78百万円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得などによる支出により、239億49百万円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による調達などにより、88億26百万円の増加となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて196億38百万円減少し、568億24百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【当期の見通し】

連結業績予想につきましては、2024年5月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,525	56,877
受取手形、売掛金及び契約資産	445,825	419,484
電子記録債権	95,615	102,859
棚卸資産	249,490	268,921
その他	51,406	56,248
貸倒引当金	△1,694	△1,768
流動資産合計	917,168	902,623
固定資産		
有形固定資産		
土地	37,401	40,458
その他(純額)	51,544	52,627
有形固定資産合計	88,945	93,085
無形固定資産		
投資その他の資産	10,006	12,206
投資有価証券	106,062	115,473
その他	47,239	44,752
貸倒引当金	△2,436	△2,247
投資その他の資産合計	150,865	157,978
固定資産合計	249,818	263,270
資産合計	1,166,986	1,165,893

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	303,848	270,591
電子記録債務	46,879	37,982
短期借入金	72,080	80,789
未払法人税等	2,602	9,383
賞与引当金	3,730	4,260
製品保証引当金	95	66
その他	57,318	59,283
流動負債合計	486,555	462,358
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	239,957	251,581
退職給付に係る負債	1,353	1,782
その他	32,354	30,702
固定負債合計	323,665	334,066
負債合計	810,220	796,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	1,301	1,384
利益剰余金	260,959	277,223
自己株式	△3,662	△5,592
株主資本合計	304,249	318,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,511	21,812
繰延ヘッジ損益	630	488
土地再評価差額金	1,966	1,966
為替換算調整勘定	14,427	17,696
退職給付に係る調整累計額	2,426	2,501
その他の包括利益累計額合計	46,962	44,465
非支配株主持分	5,553	6,337
純資産合計	356,765	369,469
負債純資産合計	1,166,986	1,165,893

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,201,276	1,258,673
売上原価	1,140,980	1,192,727
売上総利益	60,295	65,946
販売費及び一般管理費	33,955	37,065
営業利益	26,339	28,881
営業外収益		
受取利息	2,734	1,974
受取配当金	1,759	2,170
持分法による投資利益	2,080	1,206
その他	903	821
営業外収益合計	7,477	6,172
営業外費用		
支払利息	4,408	4,490
為替差損	100	622
その他	1,864	1,802
営業外費用合計	6,373	6,915
経常利益	27,444	28,137
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,552
関係会社出資金売却益	-	332
特別利益合計	-	1,884
特別損失		
投資有価証券評価損	623	-
特別損失合計	623	-
税金等調整前中間純利益	26,821	30,022
法人税等	7,147	9,524
中間純利益	19,673	20,497
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	19,076	20,212
非支配株主に帰属する中間純利益	596	285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,606	△5,686
繰延ヘッジ損益	1,663	△141
為替換算調整勘定	4,941	1,932
退職給付に係る調整額	218	81
持分法適用会社に対する持分相当額	885	1,943
その他の包括利益合計	10,316	△1,870
中間包括利益	29,989	18,627
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,209	17,715
非支配株主に係る中間包括利益	779	912

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,821	30,022
減価償却費	4,546	4,708
のれん償却額	37	41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	293	△119
受取利息及び受取配当金	△4,494	△4,145
支払利息	4,408	4,490
持分法による投資損益(△は益)	△2,080	△1,206
投資有価証券売却益	-	△1,552
投資有価証券評価損	623	-
関係会社出資金売却益	-	△332
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△45,274	26,402
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,886	△12,929
前渡金の増減額(△は増加)	7,431	△5,090
仕入債務の増減額(△は減少)	26,996	△46,397
預り金の増減額(△は減少)	△12,811	8,462
退職給付に係る資産又は負債の増減額	334	197
その他	△13,442	△4,718
小計	276	△2,166
利息及び配当金の受取額	3,616	4,604
利息の支払額	△3,851	△4,536
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△15,163	△2,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,122	△4,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	3	13
有形固定資産の取得による支出	△6,938	△5,515
有形固定資産の売却による収入	259	11
投資有価証券の取得による支出	△428	△16,286
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,009	2,185
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△5,087
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△959	235
長期貸付けによる支出	△101	△0
長期貸付金の回収による収入	5,382	456
その他	△1,180	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,957	△23,949

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,603	15,413
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	-
長期借入れによる収入	5,000	16,700
長期借入金の返済による支出	△5,276	△16,666
社債の発行による収入	19,909	-
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△0	△2,004
配当金の支払額	△3,245	△4,058
非支配株主への配当金の支払額	△93	△126
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△46	-
その他	△411	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,231	8,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135	△1,423
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,983	△20,924
現金及び現金同等物の期首残高	84,121	76,462
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	286	1,286
現金及び現金同等物の中間期末残高	77,423	56,824

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式309,000株を取得しております。

この取得等により自己株式は、当中間連結会計期間において1,929百万円増加し、当中間連結会計期間末において5,592百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前中間純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	593,663	93,867	84,711	61,045	146,962	156,491	1,136,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,104	3,348	2,612	290	3,350	13,822	37,531
計	607,768	97,216	87,323	61,336	150,313	170,314	1,174,272
セグメント利益又は 損失(△)	13,052	6,700	1,363	△122	1,458	4,485	26,938

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	64,535	1,201,276	—	1,201,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,409	41,940	△41,940	—
計	68,944	1,243,216	△41,940	1,201,276
セグメント利益又は 損失(△)	1,995	28,934	△1,489	27,444

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅資材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,489百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	562,811	93,599	106,664	64,995	180,680	186,479	1,195,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,177	6,120	2,495	898	3,848	19,442	53,982
計	583,989	99,720	109,160	65,893	184,528	205,921	1,249,213
セグメント利益	14,160	3,408	1,497	812	5,150	3,713	28,742

	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	63,443	1,258,673	—	1,258,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,967	55,950	△55,950	—
計	65,410	1,314,624	△55,950	1,258,673
セグメント利益	1,078	29,820	△1,682	28,137

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅資材事業及び機械事業等を含んでおります。なお、当中間連結会計期間より「木材事業」を「住宅資材事業」に名称変更いたしました。また、前中間連結会計期間の名称は変更後の名称に基づき記載しております。

- 2 セグメント利益の調整額△1,682百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当中間連結会計期間より、2024年4月1日付の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を見直し、「鉄鋼事業」の一部を「プライマリーメタル事業」「その他」に、「プライマリーメタル事業」の一部を「リサイクルメタル事業」に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2025年3月期 中間連結決算ハイライト

阪和興業株式会社

(単位：億円 億円未満切捨て)

2025年3月期 中間決算の概要

・本年度中間決算は、エネルギー・生活資材事業やリサイクルメタル事業を中心に取扱数量が増加した結果、売上高は前年同期比5%増の1兆2,586億円となりました。利益面では、エネルギー・生活資材事業や食品事業を中心に利益率が改善したことにより、営業利益は前年同期比10%増の288億円に、経常利益は前年同期比3%増の281億円に、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比6%増の202億円となりました。

・年間配当は210円（中間配当105円、期末配当105円）を予定しております。

経営成績	前中間期 (累計)	当中間期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	12,012	12,586	573	5%	(売上高) エネルギー・生活資材事業やリサイクルメタル事業を中心に取扱数量が増加した結果、売上高は前年同期比5%増の1兆2,586億円となりました。
売上総利益	602	659	56	9%	
販管費	339	370	31	9%	
営業利益	263	288	25	10%	
営業外収益	74	61	△13	△17%	
営業外費用	63	69	5	9%	(販管費) 前年同期比で31億円（新規連結子会社の影響額は3億円）の増加でした。その内、人件費は22億円（新規連結子会社の影響額は2億円）の増加でした。
経常利益	274	281	6	3%	
特別利益	—	18	18	—	(営業外損益) 営業外収益は13億円減少、営業外費用は5億円増加しました。経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 受取利息：前年同期比で7億円の減少 受取配当金：前年同期比で4億円の増加 持分法投資利益：前年同期比で8億円の減少 為替差損：前年同期比で5億円の増加
特別損失	6	—	△6	—	
税引前中間純利益	268	300	32	12%	(特別利益) 投資有価証券売却益：当期において15億円の発生 関係会社出資金売却益：当期において3億円の発生
法人税等	71	95	23	33%	
中間純利益	196	204	8	4%	(特別損失) 投資有価証券評価損：前年同期比で6億円の減少
親会社株主帰属分	190	202	11	6%	
非支配株主帰属分	5	2	△3	△52%	
E P S	469.32円	499.97円	30.65円	7%	
中間包括利益	299	186	△113	△38%	

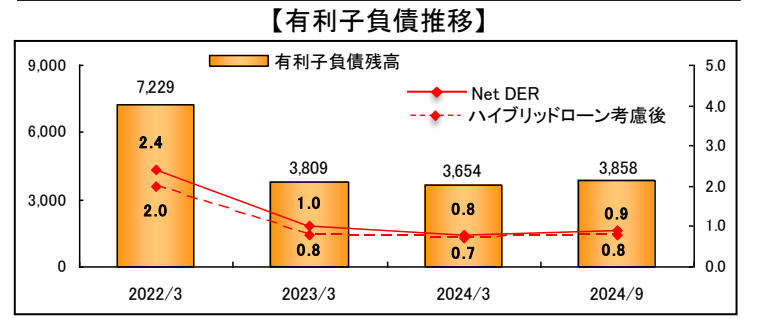
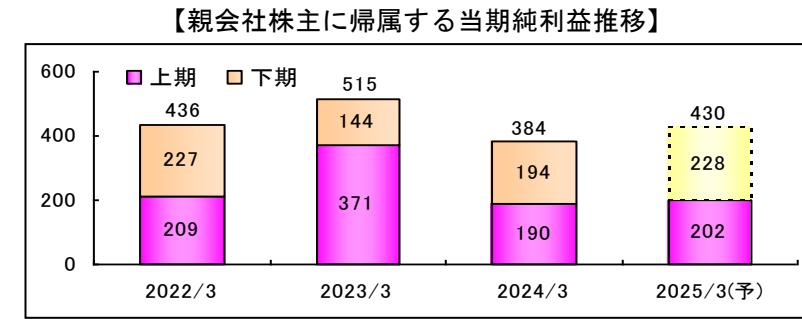
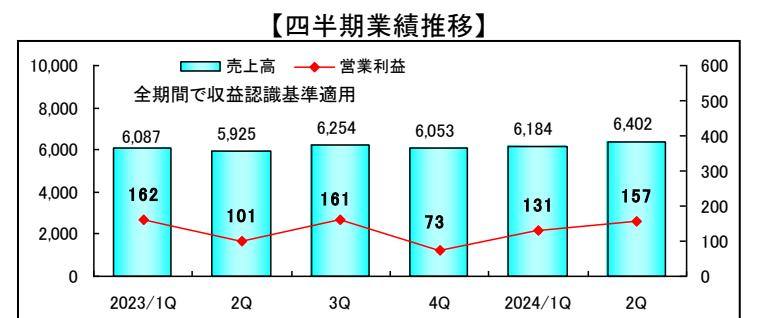
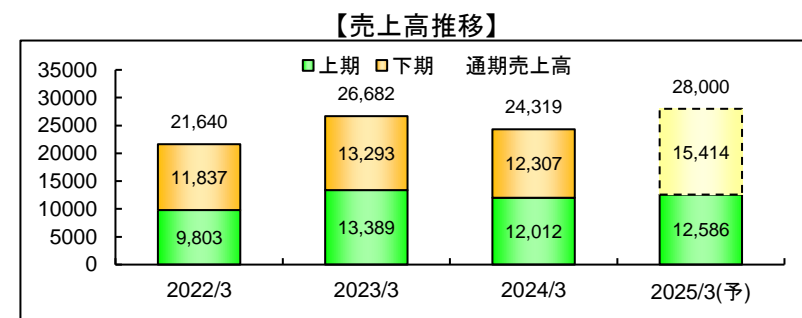
セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前中間期	当中間期	増減率	前中間期	当中間期	増減率	
鉄	6,077	5,839	△4%	130	141	8%	(鉄鋼) 鋼板や線材などの取扱数量が減少したことが収益を押し下げました。一方、収益性の高い国内建設分野が堅調に推移したことや、一部の海外子会社で採算が改善したことが利益を押し上げました。 (プライマリーメタル) 海外向け取引が拡大したものの、各種商材の市況が下落したことや、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法による投資利益が減少したことが利益を押し下げました。 (リサイクルメタル) 貴金属地金やアルミスクラップの取扱数量が増加したことが収益を押し上げました。また、ニッケル相場が前年同期に比べ安値で推移した影響はあったものの、銅・アルミ相場などが堅調に推移したことが利益を押し上げました。 (食品) 取扱数量は横ばいであったものの、カニを中心に食品価格が前年同期に比べ高値で推移したことが収益・利益を押し上げました。 (エネルギー・生活資材) 船用石油関連の取扱数量が大幅に増加したことが収益を押し上げました。また、化学品関連の取扱数量の増加や販売単価の上昇が収益・利益を押し上げました。 (海外販売子会社) 中国において新規取引が拡大したほか、従来持分法適用非連結子会社としていた拠点を、重要性が高まったことにより連結子会社としたことが収益増加に寄与しました。一方、アジア地域を中心に鉄鋼製品価格が前年同期に比べ安値で推移したことが利益を押し下げました。
鋼	972	997	3%	67	34	△49%	
プライマリーメタル	873	1,091	25%	13	14	10%	
リサイクルメタル	613	658	7%	△1	8	—	
食品	1,503	1,845	23%	14	51	253%	
エネルギー・生活資材	1,703	2,059	21%	44	37	△17%	
海外販売子会社	—	—	—	—	—	—	
報告セグメント計	11,742	12,492	6%	269	287	7%	
その他	689	654	△5%	19	10	△46%	
合計	12,432	13,146	6%	289	298	3%	
調整額	△419	△559	33%	△14	△16	13%	
P L 計上額	12,012	12,586	5%	274	281	3%	

トピックス

4月 阪和ビジネスパートナーズ株式会社を設立。
5月 連結子会社であるPT. HANWA INDONESIAがインドネシアの電炉メーカーであるPT GARUDA YAMATO STEELの株式の15%を取得し、持分法適用。
7月 シンクス株式会社の株式の100%を取得し、連結子会社化。
9月 株式会社マルゴ福山水産の80%の株式を取得し、グループ会社化。

財政状態	前期末	当中間期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	11,669	11,658	△10	△0%	(総資産) 売上債権や現金及び預金の減少などにより、前期末比0.1%減となりました。
(流動資産)	9,171	9,026	△145	△2%	
(固定資産)	2,498	2,632	134	5%	
負債	8,102	7,964	△137	△2%	(負債) 仕入債務の減少などにより、前期末比2%減となりました。 有利子負債は6%増加し、Net DERは0.9倍(*0.8倍)となりました。
(グロス有利子負債)	3,654	3,858	203	6%	
(ネット有利子負債)	2,889	3,289	400	14%	
Net DER	0.8/0.7*倍	0.9/0.8*倍	0.1倍	10%	
純資産	3,567	3,694	127	4%	(純資産) 親会社株主に帰属する中間純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により、前期末比4%増となりました。自己資本比率は、前期末比1ポイント上昇の31.1%(*33.3%)となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)
(株主資本)	3,042	3,186	144	5%	
(その他の包括利益累計額)	469	444	△24	△5%	
(非支配株主持分)	55	63	7	14%	
B P S	8,636.03円	8,992.06円	356.03円	4%	
自己資本	3,512	3,631	119	3%	
自己資本比率	30.1/32.2*%	31.1/33.3*%	1.0pt	3%	

キャッシュ・フロー	前中間期 (累計)	当中間期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	△151	△43	107	△71%	(営業CF) 仕入債務が減少したことや棚卸資産が増加したことによるもの (投資CF) 投資有価証券や有形固定資産の取得によるもの (財務CF) 借入金による調達によるもの
投資活動によるCF	△19	△239	△219	—	
財務活動によるCF	102	88	△14	△14%	
現金及び現金同等物	774	568	△205	△27%	



今期の見通し	前期実績	通期業績予想	
		対前期増減率	対前期増減率
売上高	24,319	28,000	15%
営業利益	497	610	23%
経常利益	482	600	24%
親会社株主に帰属する当期純利益	384	430	12%

配当の状況	前々期末	前期末	当期予想
中間期	50.00円	85.00円	105.00円
期末	80.00円	100.00円	105.00円
年間配当	130.00円	185.00円	210.00円
DOE*	—	2.7%	2.8%

* DOE (株主資本配当率) = 配当総額 ÷ 期末株主資本